

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【会社名】 K P Pグループホールディングス株式会社

【英訳名】 KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町 6 番24号

【電話番号】 (03)3542 - 4166 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ法務・コンプライアンス本部長 佐藤 直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町 6 番24号

【電話番号】 (03)3542 - 4166 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ法務・コンプライアンス本部長 佐藤 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2024年6月27日の第150期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2024年6月27日

(2) 決議事項の内容

<会社提案>

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する剰余金の期末配当に関する事項及びその総額

1株につき金 11円 総額 772,687,124円

ロ 効力発生日

2024年6月28日

第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)7名選任の件

取締役(監査等委員であるものを除く。)として、田辺 円、坂田保之、栗原 正、デイビッド・マーティン、エルベ・ボンサン、矢野達司、伊藤三奈の7名を選任するものであります。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として、廣川昭廣を選任するものであります。

<株主提案>

第4号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する剰余金の期末配当に関する事項及びその総額

10,500百万円から、第150期定時株主総会において可決された当社取締役会が提案した剰余金処分に係る議案に基づく配当総額及び2024年3月期中間配当総額805百万円並びに2023年11月15日～2024年3月31日に実施した自己株式の取得に要した総額2,072百万円を控除した後、当社の第150期定時株主総会の議決権の基準日現在の配当の対象となる株式数で除した金額を、普通株式1株当たりの配当金として配当する。

2024年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」(以下「実績当期純利益」という。)が10,500百万円と異なる場合は、冒頭の10,500百万円を実績当期純利益に読み替える。

なお、配当総額は、当社の第150期定時株主総会の議決権の基準日現在の配当の対象となる株式数を乗じた額となる。

ロ 効力発生日

当社の第150期定時株主総会の開催日の翌日

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

< 会社提案 >

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	559,701	3,758	-	(注) 1	可決 99.33%
第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。) 7名 選任の件					
田辺 円	499,201	64,258	-		可決 88.59%
坂田 保之	537,526	25,933	-		可決 95.39%
栗原 正	519,914	43,545	-		可決 92.27%
デイビッド・マーティン	560,084	3,375	-	(注) 2	可決 99.40%
エルベ・ボンサン	560,069	3,390	-		可決 99.39%
矢野 達司	559,566	3,893	-		可決 99.30%
伊藤 三奈	559,723	3,736	-		可決 99.33%
第3号議案 補欠の監査等委員である 取締役1名選任の件					
廣川 昭廣	560,570	2,888	-	(注) 2	可決 99.48%

< 株主提案 >

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第4号議案 剰余金の処分の件	25,435	538,024	-	(注) 1	否決 4.51%

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。